

あきた 市議会だより

No.135

平成21年
8月1日



キッズチアがアメフト交流戦（第5回こまちボウル）を盛り上げたよ！

5月臨時会・6月定例会の概要 2～5P

新しい議長、副議長を選出
可決した主な議案、陳情の結果
委員会の委員紹介

代表質問・一般質問 6～8P

常任委員会の審査から 9P

議会からのお知らせ 10P

発行 / 秋田市議会

編集 / あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています



市の家族・地域の絆づくりキャラクター「テッテ」

6月定例会

6月定例会では、正副議長の選挙、常任委員、議会運営委員の選任を行いました。また、秋田市市税条例等の一部を改正する件などの条例案7件、単行案9件、補正予算案9件を可決したほか、秋田市監査委員の選任に同意しました。

予算

骨格的予算の対応事業

21年度当初予算を骨格的に編成したことに伴う政策的経費を補正しました。

中心市街地パーク・アンド・ライド推進事業

(1)中心市街地共通駐車券システム構築費補助金
中心市街地における多くの駐車場の一体的活用を促進するため、中心市街地共通駐車券システムの導入事業に対し、費用の一部を助成します。

・事業主体（仮称）秋田市中心市街地共通駐車券事業協議会
・事業内容 商業者との各種協議・調整、駐車場事業者との合意形成、駐車券システムの

設計

(2)タウンビークル運行事業推進

中心市街地における円滑な移動と回遊性の向上を図るため、エリア内における乗り降り自由の無料運行循環交通としてのタウンビークル運行に向けて、交通事業者等関係者との合意形成を図ります。

・補正額 計190万1千円

庁舎建設検討経費

現在の市庁舎の耐震診断を行うとともに、耐震補強計画の作成および庁舎の整備計画について検討を行います。

・補正額 2千995万円

北部地区墓地整備事業

北部地区に新規墓地の整備を行います。

・事業予定期間 21～28年度
・所在地 飯島字堀川地内
・補正額 1千8万円

公立保育所等耐震診断経費

利用者の安全の確保を図るため、新耐震基準施行（昭和56年）以前に建築した公立保育所および母子生活支援施設のうち、特定建築物の要件に該当する施設の耐震診断・補強設計を行います。

す。

・対象保育所等 土崎保育所、保戸野保育所、手形第一保育所、港北保育所、土崎ポートハイム
・補正額 1千589万円

焼却施設更新事業

処理能力の低下・老朽化が進んでいる焼却施設（3号炉）の代替として、既存溶融施設（1、2号炉各200t/日）の処理能力増強工事を行います。

・事業期間 19～24年度
・処理能力 現溶融施設400t/日を460t/日に増強（2炉）
・21年度事業 設備機器の製造・据付工事、耐震調査など
・補正額 5億7千190万円

コミュニティセンター化推進施設整備経費

下浜、豊岩、下新城の各地域センターをコミュニティセンターへ移行したことに伴い、消防法上の法定設備である火災報知器類を整備するとともに、駐車場や老朽化した施設設備の整備・補修を行います。

・補正額 3千75万5千円

地域いきいきづくり支援事業

市民協働・都市内地域分権を推進し、住民自治の充実に資するため、市民の主體的な発意と参加による地域づくり活動に対し、補助金を交付します。

・対象団体 地区振興会、連合町内会、地区スポーツ推進協議会など
・対象事業 地域資源の有効活用、地域特性を生かした環境整備など
・補正額 350万円

農業集落排水施設機能強化事業

老朽化した農業集落排水施設の更新および汚水処理方式を変更することにより、施設の機能を強化します。

・処理区域 河辺岩見三内中央

処理区

・事業期間 21～22年度
・21年度事業 基本設計、協会型施設適合審査、処理施設設計

・補正額 1千14万円

千秋公園整備事業

自然と歴史的な資源を活かした市のシンボルにふさわしい千秋公園の整備を進めるため、千秋公園再整備基本計画に位置づけられている外堀周囲の用地を取得します。

・取得予定地 千秋明徳町203番1
・面積 722・57㎡
・補正額 9千900万円



廃止する焼却施設（3号炉）



千秋公園外堀西側の取得予定地

5月臨時会・6月定例会の概要

5月12日・25日

6月1日～23日

新しい議長、副議長が決まりました

議長に 加賀谷正美 氏
副議長に 鈴木 忠夫 氏
を選出



加賀谷 正美 議長
平成6年から連続5回
当選。これまで決算特別
委員会委員長、総務委員
会委員長、議長等歴任
現在62歳



鈴木 忠夫 副議長
平成3年から連続5回
当選。これまで決算特別
委員会委員長、議会運営
委員会副委員長等歴任
現在60歳

議長に再選され、引き続き重責を担うことになり、気持ち新たにしております。昨今の本市を取り巻く状況は、あらゆる面で大変厳しさを増しており、特に未曾有の経済不況を最小限に抑え、元氣な秋田市を取り戻すことが喫緊の課題であります。そのため、苦しい状況にある経営者等への支援や離職を余儀なくされた方々の雇用の場の確保など、緊急雇用対策には議会としても最優先課題として取り組むべきものと認識しております。人口減少・少子高齢社会において、山積する課題解決に皆様とともに取り組んでまいりますので、よろしくご指導を賜りますようお願いいたします。

6月定例会で、全議員のご理解を賜り、満場一致で副議長に選任されました。誠にありがたく、その責務の重さに身の引き締まる思いです。私の任務は、議長を補佐し、議会の運営を円滑に進めることであり、議会改革を含め、職務を全うすることであります。市政を取り巻く経済環境は一段と厳しく、中心市街地の活性化や新庁舎建設の再検討に加え、人口減少に伴う少子高齢化対策など、第11次総合計画における課題は山積していますが、特に若年層の雇用創出は喫緊の課題であると認識してまいります。市民の皆様身近な議会の一員として務めてまいりますので、一層のご鞭撻をお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

主な議案

5月臨時会

5月12日に開催した5月臨時会では、秋田市長期優良住宅建築等計画認定等手数料条例を設定する件を可決したほか、秋田市市税条例等の一部を改正する専決処分について承認を求めめる件などの単行案4件を承認しました。また、秋田市教育委員会委員の任命など人事案11件に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

大塚 宏幸 氏(再任)
鈴木 玲子 氏(再任)
山陰 逸郎 氏(新任)
木村 澄 氏(新任)

固定資産評価員

多田 正明 氏(新任)

人権擁護委員

高橋 裕子 氏(再任)

人事

教育委員会委員

前川 重明 氏(新任)
芳賀 龍平 氏(新任)

公平委員会委員

地主 重子 氏(再任)

監査委員

三浦 清 氏(再任)
高井 宏司 氏(再任)

条例

5月25日に開催した5月臨時会では、議員提案の秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件を含む条例案4件を可決しました。

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正

正

21年6月に支給する市議会議員の期末手当の支給割合を現行の1.55月分から1.40月分に引き下げるため改正しました。



・建築面積 1千206・54㎡

秋田市立旭南小学校屋内運動場増改築工事請負契約を締結する件

旭南小学校屋内運動場増改築工事請負契約を締結します。

・工事場所 旭南二丁目15番1号
・契約金額 3億450万円

・契約先 鈴秀・栗野建設工事共同企業体

・工期 22年3月30日まで
・建築面積 1千340・15㎡

秋田市立港北小学校屋内運動場増改築工事請負契約を締結する件

港北小学校屋内運動場増改築工事請負契約を締結します。

・工事場所 土崎港北四丁目6番1号

・契約金額 2億9千137万5千円

・契約先 三菱マテリアル電子化成・千代田興業建設工事共同企業体

・工期 22年3月30日まで
・建築面積 1千351・47㎡

土地を売り払う件

公売に付した土地を売り払います。

・土地の所在 御所野地蔵田一丁目1番2

・土地の種類 宅地
・土地の面積 6千605・21㎡

・売払金額 2億8千400万円
・契約先 イオンモール(株)

人事

農業委員会委員の推薦

鎌田 修悦(新任) 相場 金二(新任) 小島 祐子(新任) 佐藤 祐子(新任)

監査委員

佐原 孝夫(新任)

陳情の結果について

不採択
・秋田市役所職員の飲酒運転をなくすための条例制定について

・物価に見合う年金の引き上げ等に関する意見書の提出について

・秋田市雄和火葬場の存続について

委員会の新しい委員を紹介します

総務委員会

熊谷重隆(秋水) 人見高司(フォ21)
榎清(秋水) 小木田喜美雄(秋水)
菅原博文(秋水) 花田清美(市ク)
鳥井修(市ク) 芦田晃敏(フォ21)
宇佐美洋二郎(社市) 石塚秀博(公明)

厚生委員会

小野寺誠(秋水) 齊藤勝(市ク)
長谷川昭一(秋水) 佐々木晃二(秋水)
今川雄策(秋水) 渡辺良雄(市ク)
伊藤巧一(フォ21) 鈴木忠夫(社市)
成沢淳子(公明) 加賀屋千鶴子(共産)
倉田芳浩(護憲)

教育産業委員会

堀井明美(公明) 岩谷政良(秋水)
赤坂光一(秋水) 小原譲(秋水)
鎌田修悦(秋水) 相原政志(市ク)
相場金二(市ク) 佐原孝夫(フォ21)
猪股竹作(社市) 佐藤純子(共産)

建設委員会

齊藤善悦(秋水) 佐藤哲治(市み)
高橋智徳(秋水) 工藤四郎(秋水)
菅原琢哉(秋水) 菊地達雄(市ク)
菅原弘夫(市ク) 小林一夫(フォ21)
藤田正義(社市) 近江喜博(公明)

議会運営委員会

小原譲(秋水) 藤田正義(社市)
榎清(秋水) 菅原博文(秋水)
菅原琢哉(秋水) 今川雄策(秋水)
花田清美(市ク) 齊藤勝(市ク)
伊藤巧一(フォ21) 石塚秀博(公明)

は委員長、は副委員長、()は会派名で、秋水は秋水会、市クは市民クラブ、フォ21はフォーラム21、社市は社会・市民連合、公明は公明党秋田市議会、共産は日本共産党秋田市議会議員団、護憲は護憲・わんぱくの会、市みは市民のみかた

新都市産業区用地活用

事業

本市産業基盤の充実と雇用の維持・拡大を図るため、新都市産業区の区画用地を購入し、新たな事業展開を目指す既存企業や新規創業者などに分譲・貸付を行います。

・補正額 2億5千49万8千円

大森山自然動物公園（仮称）基本構想策定経費

大森山公園と大森山動物園が一体となった自然動物公園を創造するため、市民参加による将来構想づくりを行い、「市民による大森山自然動物公園計画」を策定します。

・補正額 502万円

既設市営住宅耐震診断経費

費

居住者の安全の確保を図るため、新耐震基準施行（昭和56年）以前に建築した市営住宅の耐震診断を行います。

・対象団地 旭南（10棟25戸）、高野（2棟36戸）、高清水（2棟40戸）

・補正額 3千800万円

国の緊急雇用対策関係事業

緊急雇用対策として、各分野における現況調査を行うための経費を補正し、154人の雇用を創出します。

一般管理人員費

雇用情勢の悪化に伴う離職者を対象に、雇用対策として臨時職員を雇用します。

・補正額 3千780万6千円

河辺・雄和地区自然環境調査事業

本市に生息する動植物の現況を把握するため、魚介類、植物、昆虫類等の、河辺・雄和地区における自然環境現況調査を行います。

・補正額 2千805万8千円

農道・ため池情報整備事業

業

農道・ため池の紙台帳をデジタル化し、既存の森林情報システム（GIS）に加え、農林施設の情報整備を行います。

・補正額 1千75万7千円

貴重古文書情報化推進事業

業

中央図書館明徳館所蔵の学術上貴重な古文書である那波家文書11万5千枚について、原本保存のためにマイクロフィルム化するともに、一般の閲覧利用に供するため、画像および索引を付したCD-Rを作成します。

・補正額 2千355万9千円

国・県補助等関連事業

国・県の補助内示に伴う経費を補正しました。

介護保険事業会計繰出金

介護報酬改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国の保険料軽減策に基づく第1号被保険者保険料の軽減分および周知等経費について、介護保険事業会計へ繰り出します。

・補正額 1億1千231万9千円

公園遊具施設長寿命化等整備事業

業

標準使用期間が経過する遊具および危険度判定調査等により改修が必要な遊具の更新を行います。

・対象施設 泉道田街区公園など14公園、2連ブランコなど33基

・補正額 2千万円

通信指令システム整備事業

業

迅速確実な指令業務の運用を図るため、従来型固定電話、携帯電話およびIP電話からの119番通報に対応し、受信と同時に通信位置を特定し表示できる統合型位置情報システムを導入します。

・補正額 2千795万8千円

条例

秋田市病院事業の設置等に関する条例および市立秋田総合病院使用料および手数料条例の一部を改正

新型インフルエンザに対応するための臨時の診療所を設置することができるようになるとともに、その使用料等について定

めるため改正しました。

単行案

北部市民サービスセンター（仮称）建築工事請負契約を締結する件

（仮称）建築工事請負契約を締結します。

・工事場所 土崎港西五丁目28番1

・契約金額 19億50万円

・契約先 林・中央土建・小南建設工事共同企業体

・工期 23年4月25日まで

・工事概要

規模 地上3階建て

延床面積 5千533・63㎡

用途 支所、公民館、体育館

ほか

秋田市河辺保育所（仮称）新築工事請負契約を締結する件

する件

河辺保育所（仮称）新築工事請負契約を締結します。

・工事場所 河辺北野田高屋字

上前田表66番地地内

・契約金額 2億2千50万円

・契約先（株）足利工務店

・工期 22年3月16日まで



大森山動物園アソヴェの森

市政について

《代表質問》

フォーラム21 芦田晃敏

経済雇用対策とセーフティネットの確立
環境・地球温暖化対策 農林水産業の活性化
と食の安全 利便性の高い安全安心なまちづくり
芸術・文化によるまちづくり 健康長
寿社会の実現 自治体予算の新たな視点等
教育行政

市長公約を実現するためには

問 市長公約を実現するための総事業費は幾らですか。また、その財源等の裏付けをどのように考えているのですか。

答 職員に対し公約の意図を周知した上で、実施に向けた達成目標期間や主務部局等を定め、実施手法や所要事業費も検討するよう指示しました。実施に当たっては、手法や時期、財源等の精度を高め、公約に掲げた各事業を織り込んだ財源見通しを作成し、健全な財政運営を確保しつつ、元氣な秋田市づくりの実現に向け、全身全霊を傾けます。

受益と負担の適正化への取り組みは

問 受益と負担の適正化という歳入確保のための競争を市民に押しつけることについて、どのように考えているのですか。

答 受益と負担の適正化の検討に当たっては、市の歳入確保ではなく、あくまでも施設利用における市民間の負担の公平性を確保することに主眼を置き進めてきました。今後の公共施設の使用料の見直しは、各施設ごとに適切なコスト算定を行った上で、個別事情を勘案しながら検証し、改定が必要と判断したものから準備作業を進めます。使用料の改定は、行政内部の検討だけではなく市民理解を得た上で行うことが肝要と考えています。

《代表質問》

公明党秋田市議会 堀井明美

活力ある秋田市の発展 経済危機対策と本市の取り組み 行政改革 自殺対策 定額給付金および子育て応援特別手当の支給 児童の安全安心確保の取り組み 教育行政 高齢福祉 地球温暖化対策

中小企業に対する支援策は

問 本市の中小企業の経営状況をどう認識し、市長が公約としている具体的な金融資金対策をどのように実施するのですか。

答 市内中小企業の経営については、引き続き予断を許さない状況にあると認識しており、国、県に対してセーフティネット保証などの制度の弾力的運用を申し入れるとともに、認定事務の迅速かつ適切な執行に努めます。また、4月から利下げにより利用しやすくなった融資あっせん制度の周知に努め、必要に応じて融資枠の拡大を行うとともに、商業振興条例に基づく優遇制度の拡充を図ります。

県と連携して事業の効率化を

問 縦割り行政によるリスクや無駄、中核市としての位置付けによる県との連携不足を解消するため、県と協議して事業を精査し、効率化を図るべきではありませんか。

答 県が打ち出した分権時代における県と市町村との協働による地域づくり推進方針では、今後、協働政策会議を設置し、県と市町村の機能を合体し、観光振興など類似または重複して実施する事務事業の共同化を協議し、早ければ22年度にも試行的に実施することを目指しています。本市としても、市が抱える課題を含め、県と協議していきます。

《一般質問》

秋水会 今川雄策

市長の公約と市政運営 北朝鮮による弾道ミサイル発射と秋田市国民保護計画 教育行政 公立保育所の民間移行 保健予防対策

(仮称) 泉・外旭川新駅の設置は

問 新駅設置を今後どう進めるのですか。

答 鉄道利用の利便性の向上を図り、その効果が市内に広く発揮されることを目指して、新たな公共交通拠点として新駅の設置を検討します。なお、これまで2度開催したJR東日本秋田支社との勉強会では、まちづくりの視点からの総合的な検討の必要性をはじめ多くの検討課題が出され、役割分担も不明確であることから、当面は勉強会を継続していきます。その検討結果を踏まえて、駅周辺の土地利用計画や地域の交通体系も含めた新駅設置の方向性を明らかにしていきます。

小中一貫教育の推進および

幼稚園と連携した教育は

問 小中一貫教育および幼稚園と連携した教育に、どのように取り組んでいくのですか。

答 本市では、17年度から「小中一貫した考えに立った教育の充実」に取り組んでおり、これまでの教育を基盤に、1中学校区内における小学校の規模等に応じ、それぞれのメリットを生かした取り組みを進め、最大限の効果が得られるよう努めているところです。また、19年度から、小学校の教員や保育士を対象に研修会を開催し、子どもの実態等について相互理解を図る機会を設けているほか、幼児・児童の交流を通して実践的な連携も進めています。今後、幼稚園・保育所、小学校、中学校の相互理解や連携を深めていきます。

聞きました

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

《代表質問》

秋水会 佐々木晃二

穂積新市長の政治姿勢 市長公約と今後の市政運営 行財政改革 教育行政

新庁舎建設の再検討の内容は

問 再検討に当たり、庁舎の耐震診断の実施時期、診断結果の判明時期および耐震診断後の検討スケジュールについて、どのように考えているのですか。

答 8月上旬までに契約を締結し、10月末ころには診断結果が判明する見込みです。また、この結果を基に、現庁舎を解体して新たな庁舎を建設する建て替え案、現庁舎の一部の耐震補強と大規模改修に加えて第2庁舎的施設の建設案、現庁舎の全部の耐震補強と大規模改修案の3案に関するライフサイクルコストを算出し、比較、検討を行います。この検討結果を踏まえ、12月中旬に議会や市民の意見を伺った上で、これらを総合的に勘案し、22年1月末を目標に、今後の庁舎整備の方向性を明らかにします。



市庁舎の耐震診断を行い整備計画を検討します

仮称・離職者緊急雇用センターの役割は

問 仮称・離職者緊急雇用センターの役割や体制、設置時期について、どのように考えているのですか。

答 同センターの業務としては、離職者のためのカウンセリングや就職に必要な技術等を習得できる講座の案内など、求職者のニーズに合わせた内容を考えています。本年度中のできるだけ早い時期にハローワークプラザ御所野のある秋田テルサ内に有資格者を配置した上で開設し、ワンストップで職業紹介ができるよう、関係機関と協議を進めています。

《代表質問》

市民クラブ 鳥井 修

市長の政治姿勢 職員採用のあり方 企業誘致および企業集積に向けた取り組みと今後の見通し 農業 教育に対する認識 市民によるまちづくり スポーツ行政

一芸評価による職員採用を

問 強い使命感や意欲にあふれた人材を確保するための手法として、一芸評価による職員採用制度を考えるべきではありませんか。

答 スポーツや芸術など一芸に優れた人材は、まさに困難な行政課題に立ち向かう職員像として大いに魅力がありますが、採用基準の透明性の確保など課題もあります。いずれにしても、少数精鋭の行政運営が求められる時代にあつて、有能な人材の計画的な確保は重要であり、個々の能力や可能性を多方面から判断できる採用制度を検討していきます。

「はずむスポーツ都市宣言」を踏まえた今後の施策展開は

問 市民ウオーキング大会や全国大会・国際大会としてのマラソン大会の開催など、都市宣言の内容を踏まえたイベントの実施について、どのように考えているのですか。

答 市民ウオーキング大会については、現在実施している市民ウオーキング講座や健康のつどいなどの事業を継続し、市民の熱の高まりを期待しつつ、都市宣言の記念イベントが開催できるよう準備を進めます。また、マラソン大会は、参加者に限らず、多くの人の応援や協力で成り立つイベントとして、地域の活性化や絆づくりに大きく寄与するものと認識していますが、解決すべき課題も多いため、引き続き検討していきます。



スポーツを通じて活力ある秋田市を目指すため「はずむスポーツ都市」を宣言しています

常任委員会の審査から

6月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から、主なものを掲載しています。

総務委員会

問 地域いきいきづくり支援事業では、地域づくり活動に対する補助金として、西部地域に100万円、そのほかの6地域に合わせ250万円を補助することですが、地域バランスを考慮すれば、各地域に均等に補助すべきではないですか。また、地域づくり活動に対する補助金の積算根拠が明確ではありませんが、具体的にどのような事業を支援していくのですか。

答 西部地域は、地域づくり組織を立ち上げ、21年度に西部市民サービスセンターを開設しており、市民協働・都市地域分権を推進する体制が整っていることから、モデル地域として効果が波及することを期待して、ほかの地域よりも多く補助するものです。今後、事業効果等を検証し、各地域が公平に利用できるよう取り組んでいきます。また、本事業は、市民参加による地域づくり活動の立ち上げを支援することも目的であり、例えば、通学路パトロール活動に要する備品の購入、地域のパンフレットや案内板の作成、伝統芸能の継承などの事業に対する補助を想定しています。本事業を契機に、地域の絆づくりと活性化につなげていきます。

厚生委員会

問 焼却施設更新事業について、3号炉を廃止して現在ある1号炉・2号炉の処理能力を60トン増強することですが、分別収集をなお一層推進するなど、ごみの減量によって、増強規模を縮小することはできないのですか。

答 本市のごみ量は、ごみ減量・分別井戸端会議をはじめとする、日ごろのさまざまな啓発活動などにより、今後も緩やかな減少傾向をたどるものと推測しています。今回、能力増強規模を60トンと決定するに当たっては、ごみ量の推移を含め、あらゆる角度からシビアに試算を行ったものであり、その結果、20年6月の報告で示していた能力増強規模の120トンから、半分に縮小したものです。

教育産業委員会

問 売り払うこととした御所野地蔵田の土地の購入経緯および売却に至った経緯はどのようなものですか。

答 当該地は、地蔵田等で発見された遺跡の出土品を展示保管する考古資料館やコミセン的な行政サービス機能を有した施設を建設する構想に沿って、平成6年3月に約3億3千600万円で購入しました。しかし、イオンショッピングセンターのオープンに伴い、周辺への家用車の乗り入れが集中したことから、地域の交通環境の保全等のため、暫定的に駐車場とし、イオンに貸し付け、現在に至っています。14年度の包括外部監査の、「行政財産の用途廃止をし、普通財産に分類替をした上で、普通財産として経済的効用を果たすような貸付けを行うか、又は売却処分などをすべき」との指摘を受け、改めて全庁に当該地の活用計画の有無を照会したところ、文化振興室から申し出があり、引き続き行政財産として保有していました。その後、社会情勢および施策の優先度から、当該地を行政財産として保有する目的は失われたと判断し、今回、民間へ売却しようとするものです。

建設委員会

問 タウンビークルが無料で運行された場合、中心市街地の住民は、運行エリア内を移動する際に、料金を払って路線バスを利用したり、車で出かけて駐車場を利用する必要がなくなりますが、その影響についてどのように考えているのですか。

答 タウンビークルは、基本的には無料運行としての導入を検討しているため、交通事業者への影響回避や、市民に不公平感を生じさせないよう、一定の受益者負担として、駐車場ポイントの活用やほっぺちゃんカードとの連携など、今後、交通事業者をはじめとする関係者と十分に協議・調整していく必要があると考えています。

市政について聞きました

《一般質問》

フォーラム21 伊藤巧一

中心市街地活性化 庁舎 スポーツ振興
秋田公立美術工芸短期大学の4年制化 防災
森林 地域の諸課題

中通一丁目地区

市街地再開発事業の推進は

問 厳しい経済状況下では、本再開発事業の実施については非常に疑問視されますが、従来からの計画どおり推進していくのですか。

答 再開発組合では、年内の権利変換計画作成を目標に、事業内容の具体化作業に取り組んでいるところです。一方、本市は、公共公益施設を取得し、再開発事業を支援するとともに、にぎわい創出による中心市街地再生の課題を解決する立場にあります。このため、21年度の取り組み内容の重要性を踏まえ、5月から再開発組合の事務所内に市勢活性化推進本部中通分室を設置し、組合への支援態勢の強化を図り、その計画的な事業活動を全面的に支えていくこととしています。

秋田公立美術工芸短期大学の

4年制化は

問 厳しい経済状況下であっても、美短の4年制化に取り組むのですか。

答 美短の4年制化は、芸術・文化に関する高い情報発信力を持ち、より積極的な社会貢献ができる大学を目指すとともに、活気あふれるまちづくりを進めるためにも必要と考えています。移行に当たっては、厳しい経済状況を含めさまざまな課題もあることから、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、美短や他大学の経営状況等について、調査・研究等を行いながら検討を進めていきます。

《一般質問》

秋水会 熊谷重隆

市長の選挙公約 財政運営 福祉施策 地域の諸課題

地域包括支援センターの整備を

問 地域包括支援センターの機能が十分に発揮されるよう、地域バランスを考慮し、実態に見合った体制とすべきではありませんか。

答 各センターの業務実績については、担当圏域の高齢者人口や地域性の違い等から偏りが見られ、業務量の多いセンターでは、運営法人の判断で、介護予防ケアプランの介護報酬を財源に職員の増員などを行っているところです。今後は、適切な担当圏域の再編と人員体制の強化に積極的に対応していきます。

保護者が安心して働ける

保育体制の構築を

問 公共施設の空きスペースや退職した保育士の活用など、保護者が安心して働ける保育体制の構築が必要ではありませんか。

答 待機児童の解消は喫緊の課題であり、緊急的な対応が求められていることから、既存の公共および民間施設の空きスペースを活用した要保育児童の居場所を確保する事業について、国の事業の活用を図り、実施を検討していきます。しかし、待機児童の抜本的な解消には、将来の保育ニーズを把握し、長期的に安定した要保育児童の受け皿を確保する必要があることから、21年度に策定する次世代育成支援行動計画後期計画の策定作業の中で、認可保育所の施設整備も視野に入れた総合的な対策を検討し、保護者が安心して働ける保育体制の構築に努めます。

《一般質問》

フォーラム21 小林一夫

市長の政治姿勢 教育行政

市長公約の進捗管理は

問 市長は、具体的な公約を掲げていますが、公約実現に向けた取り組みに対する進捗管理について、どのように考えているのですか。

答 公約に含まれる各項目について、今後の対応方針、具体的な目標、達成までの期間、作業工程を設定し、計画の進捗状況を把握するとともに、関係部局間の調整を図りつつ、必要な見直しを適宜行うことで、公約が着実に達成されるよう努めます。進捗管理の重要な指標については、可能な限り数値目標を設定し、ホームページ等を活用して達成状況をお知らせします。

特色ある学校経営に向けた

予算措置を

問 個性豊かな子どもを育成するためには、特色ある学校経営のための新たな予算措置が必要ではありませんか。

答 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するためには、各校において、それぞれの教育理念や教育方針に基づき、地域の状況等に応じた自主的・自立的な学校運営を行う必要があるため、校長会をはじめとした小・中学校からの要望を踏まえた予算編成に努めてきたところです。特色ある学校経営を推進するための予算措置については、学校からの企画・提案を受け、内容を吟味した上で経費を措置する新たな仕組みづくりに取り組みます。

請願・陳情について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会開会のおおむね3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

市議会を傍聴しませんか

傍聴する際、事前の申し込みは必要ありません。当日に簡単な手続を行うだけで、本会議とすべての委員会を傍聴できます。

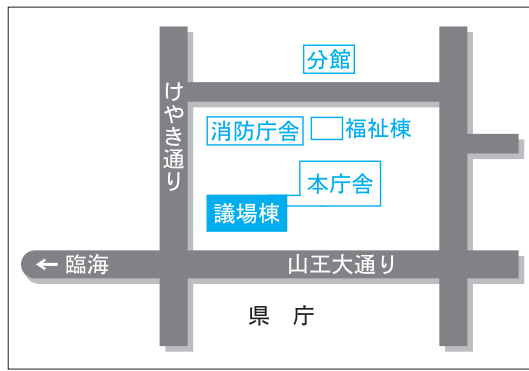
本会議の傍聴は、直接、本会議場へお越しください。受付で交付日限り有効の傍聴券を交付します。

常任委員会の傍聴は、開会の1時間前から議会議務局で受付を行います。定員は20人となっており、開会の30分前に定員を超えた場合は抽選となります。

年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前から、市

民課、土崎支所、西部市民サービスセンター、駅東サービスセンター、両市民センター、両連絡所、各地域センター、各公民館にポスターを掲示します。

6月定例会の本会議には、215人の傍聴がありました。議員の活動や市政の方向などを知るためにも、ぜひ傍聴においでください。



議場は議場棟の2階、委員会室は1階にあります。

請願・陳情および傍聴の手続などについて、「不明な点は、議会議務局までお問い合わせください。」

電話（866）22233

ケーブルテレビで議会中継を ご覧ください

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。また、インターネットでの録画映像配信も行っており、市議会のホームページからいつでも議会映像をご覧いただけます。

市議会ホームページを ご利用ください

市議会のホームページには、定例会や臨時会で提案された議案や議案の概要、議決結果のほか、質問者と質問項目等についても掲載していますのでご覧ください。また、市議会ホームページの市議会会議録閲覧・検索システムでは、会議録の閲覧や発言者名などによる本会議での発言の検索ができますのでご利用ください。

http://www.city.akita.jp/council/

議会の動き

4月	30日	議会運営委員会
5月	12日	5月臨時会 厚生委員会（閉会中）
5月	18日	議会運営委員会
6月	25日	5月臨時会
6月	1日	6月定例会 （6月23日まで）
7月	23日	議会だより編集委員会
7月	29日	議会だより編集委員会
7月	13日	議会だより編集委員会
7月	22日	建設委員会（閉会中）
7月	31日	教育産業委員会（閉会中）

決算特別委員会開催のお知らせ

平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出の決算認定等のため、9月定例会で決算特別委員会を設置して決算認定の件を付託し、10月中旬に決算特別委員会を開催する予定です。

次回の定例会は

9月の予定です

編集委員会から



委員長 菅原 琢哉
副委員長 堀井 明美
鳥井 修
芦田 晃敏
宇佐美 洋一朗

市長選後、初の定例会。市政の方向性について活発な議論が展開されました。編集委員会も新体制です。市議会と市民の皆様とのかけ橋として、よりよい紙面づくりに努めて参りますので、ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

（編集委員一同）

